

# 実質経済成長率はプラス4.4%

～平成23年度 福岡市民経済計算の概要～

## 1. 概況

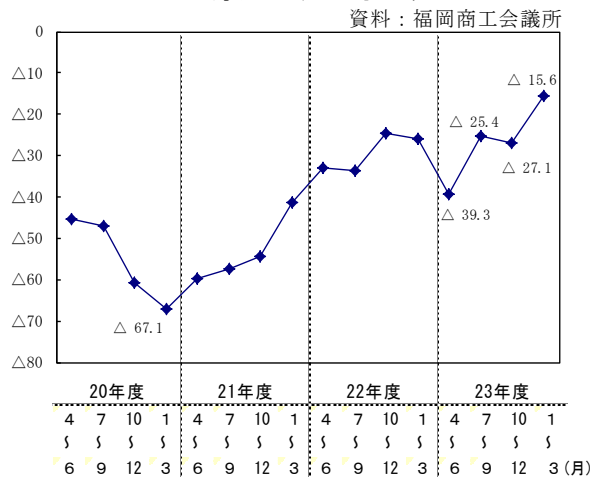
日本経済は、リーマンショック後に緩やかに持ち直しを続けてきましたが、3月に発生した東日本大震災が広く経済的な影響を及ぼし、経済活動は急速に落ち込みました。その後、公需（政府消費及び投資）と消費が景気の持ち直しを主導しましたが、夏以降の欧州政府債務危機の顕在化や10月のタイ洪水被害の影響により、輸出鈍化や生産活動の停滞へとつながり、また、大震災後の火力発電燃料等の輸入増により貿易収支が赤字基調で推移しました。このような動きの結果、平成23年度の経済成長率は名目で1.4%減、実質で0.3%増となりました。

資料：平成24年度年次経済財政報告（内閣府）

本市の経済を、平成23年度の主要経済指標から見ると、景気動向指数では平成21年1-3月期の△67.1から回復基調が続いているものの依然としてマイナス値となっています。産業別では、製造業（従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額等が前年比17.1%増、粗付加

価値額も前年比45.3%増となりました。建設業では、建築着工工事費予定額は前年度比3.3%増となりましたが、建築着工床面積、新設住宅着工戸数がともに減少となりました。商業では、大型小売店販売額が前年比10.6%増となっています。（表1、図1）

図1 景気動向指数



景気動向指数とは

福岡商工会議所が実施する四半期ごとの経営動向調査における自社業況について、前年同期と比較し「景気が良くなった」とする回答割合から「景気が悪くなった」とする回答割合を差し引いたもの。

表1 福岡市の主要経済指標

項目	単位等	実数			対前年(度)増加率(%)		
		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
1 消費者物価指数	[年値] 22年=100	100.7	100.0	99.8	△1.4	△0.7	△0.2
2 工業統計製造品出荷額等(従業者4人以上)	[年値] 億円	5,517	5,660	6,626	△14.4	2.6	17.1
3 " 粗付加価値額(従業者4人以上)	[年値] 億円	1,815	1,817	2,640	△15.3	0.1	45.3
4 建築着工床面積	千㎡	1,332	1,539	1,479	△29.4	15.5	△3.9
5 " 工事費予定額	億円	2,355	2,280	2,356	△27.7	△3.2	3.3
6 新設住宅着工戸数	戸	9,683	13,238	13,082	△49.5	36.7	△1.2
7 大型小売店販売額	[年値] 億円	2,808	2,728	3,017	△6.8	△2.9	10.6
8 企業倒産件数(負債額1千万円以上)	件	158	164	171	△23.7	3.8	4.3
9 " 負債額( " )	億円	591	369	659	△60.9	△37.6	78.7
10 有効求人倍率	倍	0.43	0.48	0.59	-	-	-
11 名目賃金指数	[年値] 17年=100	96.9	99.6	98.3	△2.6	2.8	△1.3
12 実質賃金指数	[年値] 17年=100	97.4	100.8	99.4	△1.3	3.5	△1.4
13 輸出額	[年値] 億円	17,021	20,416	20,527	△29.4	19.9	0.5
14 輸入額	[年値] 億円	9,777	10,678	11,343	△27.4	9.2	6.2

資料：1 総務省統計局 2, 3 福岡市統計調査課（平成23年度は経済センサス活動調査） 4～6 福岡市住宅都市局  
7 経済産業省 8, 9 東京商工リサーチ福岡支社 10 福岡中央, 福岡東, 福岡南, 福岡西職業安定所  
11, 12 福岡県調査統計課(全産業：事業所規模5人以上) 13, 14 門司税関(博多港, 福岡空港)

## 2. 市民経済計算の概要

平成23年度の福岡市の市内総生産（名目）	6兆7,789億円
〃 経済成長率（名目）	3.8%（国△1.4%）
〃 経済成長率（実質）	4.4%（国0.3%）

平成23年度の市民経済計算を見ると、市内総生産（生産側）は、卸売・小売業や製造業が増加したことなどにより、名目値は、対前年度増加率（名目経済成長率）3.8%増の6兆7789億円となりプラス成長に転じました。また、物価変動の影響を取り除いた実質値では、

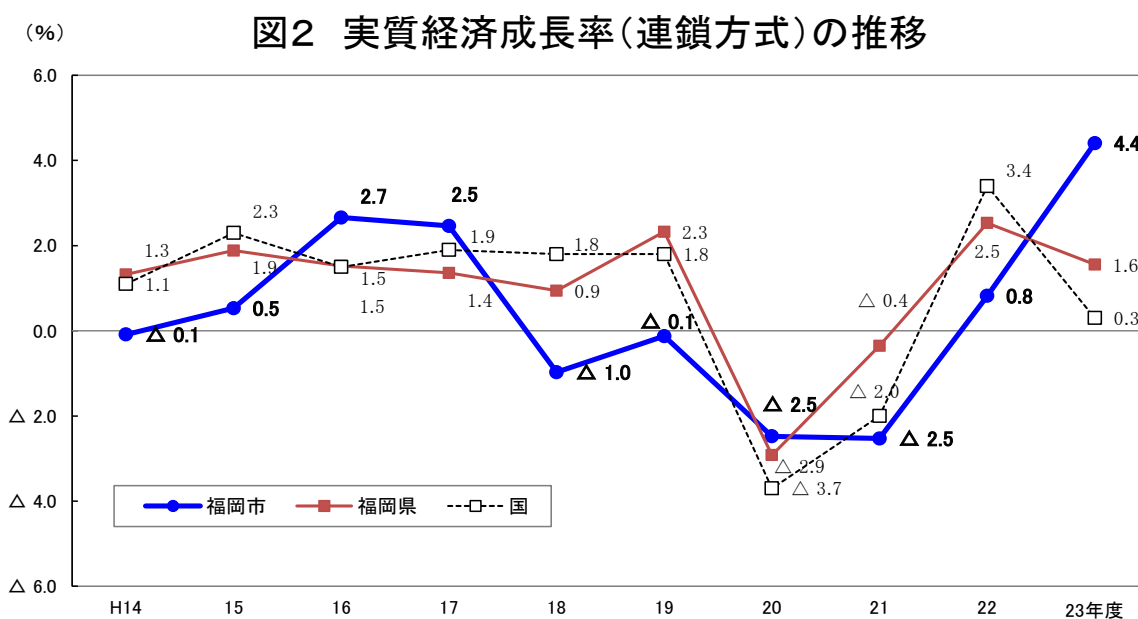
対前年度増加率（実質経済成長率）4.4%増の6兆9971億円となり、2年連続のプラス成長となっています。

市民所得は、企業所得の増加などにより、対前年度増加率5.5%増の4兆7909億円となりました。（表2、図2）

表2 市内総生産（名目・実質）と市民所得

項 目	実 数			対前年度増加率		
	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
	億円	億円	億円	%	%	%
福岡市						
市内総生産（名目）	65,605	65,336	67,789	△3.4	△0.4	3.8
市内総生産（実質：連鎖方式）	66,472	67,017	69,971	△2.5	0.8	4.4
市民所得	44,500	45,402	47,909	△1.4	2.0	5.5
（参考）福岡県						
県内総生産（名目）	176,986	178,916	179,459	△0.4	1.1	0.3
県内総生産（実質：連鎖方式）	180,526	185,099	187,980	△0.4	2.5	1.6
県民所得	137,232	140,533	141,128	△0.2	2.4	0.4
（参考）国						
国内総生産（名目）	4,739,339	4,800,980	4,732,826	△3.2	1.3	△1.4
国内総生産（実質：連鎖方式）	4,955,701	5,123,156	5,137,421	△2.0	3.4	0.3
国民所得	3,443,848	3,523,103	3,467,557	△3.0	2.3	△1.6

資料：「県民経済・市町村民経済計算報告書」「2011（平成23）年度 国民経済計算確報」



### 3. 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、一定期間内に、市内における経済活動によって新たに生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、6兆7789億円で、対前年度増加率は3.8%増となりました。

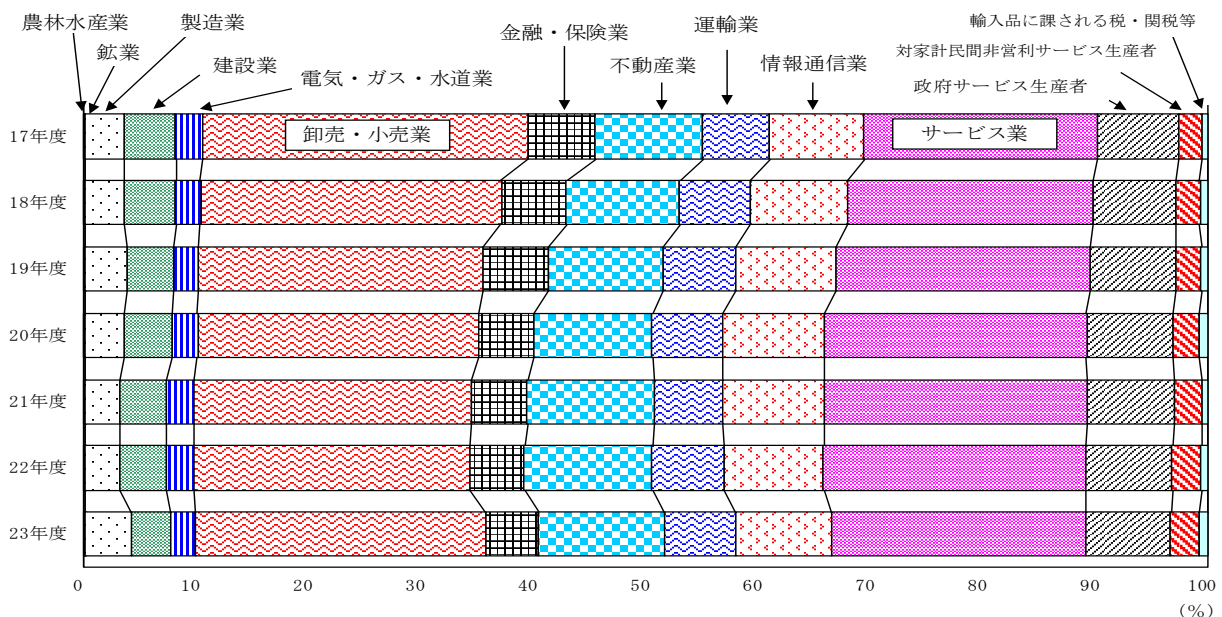
産業別に見ると、第1次産業は94億円（総生産の0.1%）で対前年度増加率は4.5%減となりました。これは、農業と林業が減少したことによるものです。

第2次産業は、5232億円（同7.7%）で同10.6%増となっています。これは、主に製造業（同4.1%）が大幅に増加したことによるもので、

表3 経済活動別市内総生産（名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	22年度 百万円	23年度 百万円	22年度 %	23年度 %	22年度 %	23年度 %	22年度 %	23年度 %
1. 産業	5,827,544	6,049,006	△ 0.6	3.8	89.2	89.2	△ 0.6	3.4
（1）農林水産業	9,863	9,418	5.6	△ 4.5	0.2	0.1	0.0	△ 0.0
（2）鉱業	2,135	2,210	5.1	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0
（3）製造業	199,323	280,173	△ 4.4	40.6	3.1	4.1	△ 0.1	1.2
（4）建設業	271,554	240,827	0.6	△ 11.3	4.2	3.6	0.0	△ 0.5
（5）電気・ガス・水道業	160,054	148,509	0.8	△ 7.2	2.4	2.2	0.0	△ 0.2
（6）卸売・小売業	1,603,898	1,747,885	△ 1.2	9.0	24.5	25.8	△ 0.3	2.2
（7）金融・保険業	317,311	319,588	△ 1.4	0.7	4.9	4.7	△ 0.1	0.0
（8）不動産業	742,436	755,646	△ 0.1	1.8	11.4	11.1	△ 0.0	0.2
（9）運輸業	417,743	431,548	4.3	3.3	6.4	6.4	0.3	0.2
（10）情報通信業	579,874	577,196	△ 1.8	△ 0.5	8.9	8.5	△ 0.2	△ 0.0
（11）サービス業	1,523,354	1,536,006	△ 0.9	0.8	23.3	22.7	△ 0.2	0.2
2. 政府サービス生産者	503,273	508,592	0.2	1.1	7.7	7.5	0.0	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	165,955	172,788	2.6	4.1	2.5	2.5	0.1	0.1
第1次産業 [1(1)]	9,863	9,418	5.6	△ 4.5	0.2	0.1	0.0	△ 0.0
第2次産業 [1(2)～(4)]	473,011	523,210	△ 1.6	10.6	7.2	7.7	△ 0.1	0.8
第3次産業 [1(5)～(11)+2+3]	6,013,898	6,197,758	△ 0.4	3.1	92.0	91.4	△ 0.4	2.8
4. 小計 [1+2+3]	6,496,773	6,730,386	△ 0.5	3.6	99.4	99.3	△ 0.5	3.6
5. 輸入品に課される税・関税	65,765	79,760	7.8	21.3	1.0	1.2	0.1	0.2
6. (控除)総資本形成に係る消費税	28,902	31,216	△ 0.4	8.0	0.4	0.5	△ 0.0	0.0
7. 市内総生産（生産側） [4+5-6]	6,533,636	6,778,929	△ 0.4	3.8	100.0	100.0	△ 0.4	3.8

図3 市内総生産（名目）産業別構成比の推移



対前年度増加率に対する増加寄与度も1.2%となっており、卸売・小売業に次いで高くなっています。

第3次産業は、6兆1978億円（同91.4%）で同3.1%増となっています。これは主に卸売・小売業（同25.8%）やサービス業（同22.7%）が増加したことによるもので、特に卸売・小売業の増加寄与度は2.2%と、最も高くなっています。

なお、本市の経済構造の特徴として、卸売・小売業やサービス業の構成比が大きいこと、製造業の構成比が小さいことがあげられます。（表3、図3）

市内総生産（実質：連鎖方式）は、6兆9971億円で、対前年度増加率は4.4%増となりました。名目値の6兆7789億円より大きくなっておりデフレ傾向にあることが分かります。

産業別に見ると、第1次産業が98億円で対前年度増加率6.7%減、第2次産業は5585億円で同13.4%増、第3次産業は6兆3906億円で同3.7%増となっています。増加寄与度は、卸売・小売業が1.7%と最も高く、次いで製造業の1.5%が続いています。（表4）

#### 4. 市民所得の分配

市民所得とは、市内居住者（企業を含む）が

表4 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成17暦年連鎖価格）						デフレーター（平成17暦年=100）	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		22年度	23年度
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 産業	5,967,924	6,241,011	0.7	4.6	0.6	4.1	97.6	96.9
（1）農林水産業	10,459	9,757	3.8	△ 6.7	0.0	△ 0.0	94.3	96.5
（2）鉱業	1,368	1,429	5.3	4.4	0.0	0.0	156.0	154.7
（3）製造業	225,388	327,657	1.6	45.4	0.1	1.5	88.4	85.5
（4）建設業	264,461	238,181	0.4	△ 9.9	0.0	△ 0.4	102.7	101.1
（5）電気・ガス・水道業	162,377	152,898	0.6	△ 5.8	0.0	△ 0.1	98.6	97.1
（6）卸売・小売業	1,578,747	1,695,529	△ 0.8	7.4	△ 0.2	1.7	101.6	103.1
（7）金融・保険業	374,506	383,155	0.9	2.3	0.0	0.1	84.7	83.4
（8）不動産業	755,788	783,544	1.2	3.7	0.1	0.4	98.2	96.4
（9）運輸業	415,748	436,988	7.0	5.1	0.4	0.3	100.5	98.8
（10）情報通信業	619,290	625,767	△ 0.8	1.0	△ 0.1	0.1	93.6	92.2
（11）サービス業	1,556,624	1,589,807	0.7	2.1	0.2	0.5	97.9	96.6
2. 政府サービス生産者	524,607	532,186	1.3	1.4	0.1	0.1	95.9	95.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者	176,392	185,456	3.8	5.1	0.1	0.1	94.1	93.2
第1次産業 [1(1)]	10,459	9,757	3.8	△ 6.7	0.0	△ 0.0	94.3	96.5
第2次産業 [1(2)～(4)]	492,320	558,466	0.9	13.4	0.1	1.0	96.1	93.7
第3次産業 [1(5)～(11)+2+3]	6,165,540	6,390,649	0.8	3.7	0.7	3.4	97.5	97.0
4. 小計 [1+2+3]	6,668,730	6,958,668	0.8	4.3	0.8	4.3	97.4	96.7
5. 輸入品に課される税・関税	62,564	69,880	3.8	11.7	0.0	0.1	105.1	114.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	29,567	31,784	3.6	7.5	0.0	0.0	97.8	98.2
7. 市内総生産（生産側） [4+5-6]	6,701,714	6,997,108	0.8	4.4	0.8	4.4	97.5	96.9
8. 開差 [7-1-2-3-5+6]	△ 205	359						

注）連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

#### 【実質値の算出方法】

平成22年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成17暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

支出側では、平成17暦年を基準年として固定し、基準年の物価に対する各年度の物価の変動率を用い、名目値から実質値を算出する「固定基準年方式」を採用していますが、この方式では基準年から年度を経るほどに歪みが大きくなるというデメリットがあります。

この歪みを解消するため、生産側の実質値は、平成17暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません）。その差を開差として表示しています。

現在の市民経済計算では、実質値という場合には、主に連鎖方式による値を使用します。

一定期間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値の総額で、生産要素を提供した対価として市内居住者（企業を含む）に分配されるもので、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

平成23年度の市民所得は4兆7909億円で対前年度増加率5.5%増となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は3兆0227億円で対前年度増加率は1.0%増となりました。

財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は2724億円で、対前年度増加率は2.5%増となりました。これは主に家計における受取利子等が増加したことによります。

### <参考> 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 産業	15,850,925	15,836,324	1.1	△ 0.1	88.6	88.2	1.0	△ 0.1
(1) 農林水産業	139,278	137,861	5.6	△ 1.0	0.8	0.8	0.0	△ 0.0
(2) 鉱業	15,676	16,162	6.8	3.1	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 製造業	2,740,243	2,692,958	3.7	△ 1.7	15.3	15.0	0.6	△ 0.3
(4) 建設業	861,798	820,718	3.5	△ 4.8	4.8	4.6	0.2	△ 0.2
(5) 電気・ガス・水道業	425,926	330,224	2.7	△ 22.5	2.4	1.8	0.1	△ 0.5
(6) 卸売・小売業	2,608,635	2,732,645	0.0	4.8	14.6	15.2	0.0	0.7
(7) 金融・保険業	672,144	662,290	△ 0.6	△ 1.5	3.8	3.7	△ 0.0	△ 0.1
(8) 不動産業	2,347,824	2,362,427	0.8	0.6	13.1	13.2	0.1	0.1
(9) 運輸業	1,020,490	1,033,263	3.0	1.3	5.7	5.8	0.2	0.1
(10) 情報通信業	1,024,617	1,013,501	△ 1.6	△ 1.1	5.7	5.6	△ 0.1	△ 0.1
(11) サービス業	3,994,295	4,034,274	△ 0.0	1.0	22.3	22.5	△ 0.0	0.2
2. 政府サービス生産者	1,523,490	1,535,832	△ 1.0	0.8	8.5	8.6	△ 0.1	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	417,488	444,074	5.0	6.4	2.3	2.5	0.1	0.1
第1次産業 [1(1)]	139,278	137,861	5.6	△ 1.0	0.8	0.8	0.0	△ 0.0
第2次産業 [1(2)~(4)]	3,617,716	3,529,838	3.7	△ 2.4	20.2	19.7	0.7	△ 0.5
第3次産業 [1(5)~(11)+2+3]	14,034,910	14,148,531	0.3	0.8	78.4	78.8	0.2	0.6
4. 小計 [1+2+3]	17,791,903	17,816,230	1.0	0.1	99.4	99.3	1.0	0.1
5. 輸入品に課される税・関税	180,959	209,946	10.6	16.0	1.0	1.2	0.1	0.2
6. (控除)総資本形成に係る消費税	81,231	80,238	3.3	△ 1.2	0.5	0.4	0.0	△ 0.0
7. 県内総生産 [4+5-6]	17,891,631	17,945,938	1.1	0.3	100.0	100.0	1.1	0.3

資料：県民経済・市町村民経済計算報告書

### <参考> 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	22暦年	23暦年	22暦年	23暦年	22暦年	23暦年	22暦年	23暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 産業	4,248,415	4,137,212	3.0	△ 2.6	88.1	87.9	2.6	△ 2.3
(1) 農林水産業	56,556	54,498	4.0	△ 3.6	1.2	1.2	0.0	△ 0.0
(2) 鉱業	3,010	2,980	6.2	△ 1.0	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
(3) 製造業	943,331	870,867	13.2	△ 7.7	19.6	18.5	2.3	△ 1.5
(4) 建設業	261,977	264,480	△ 2.8	1.0	5.4	5.6	△ 0.2	0.1
(5) 電気・ガス・水道業	110,078	86,097	△ 1.1	△ 21.8	2.3	1.8	△ 0.0	△ 0.5
(6) 卸売・小売業	659,805	669,226	2.9	1.4	13.7	14.2	0.4	0.2
(7) 金融・保険業	237,660	228,544	0.1	△ 3.8	4.9	4.9	0.0	△ 0.2
(8) 不動産業	568,900	567,277	0.0	△ 0.3	11.8	12.1	0.0	△ 0.0
(9) 運輸業	234,653	227,794	2.1	△ 2.9	4.9	4.8	0.1	△ 0.1
(10) 情報通信業	259,782	255,514	△ 0.8	△ 1.6	5.4	5.4	△ 0.0	△ 0.1
(11) サービス業	912,664	909,935	△ 0.3	△ 0.3	18.9	19.3	△ 0.1	△ 0.1
2. 政府サービス生産者	439,239	440,202	△ 2.5	0.2	9.1	9.4	△ 0.2	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	100,092	106,037	3.5	5.9	2.1	2.3	0.1	0.1
4. 小計 [1+2+3]	4,787,746	4,683,451	2.4	△ 2.2	99.3	99.5	2.4	△ 2.2
5. 輸入品に課される税・関税	48,465	55,502	10.9	14.5	1.0	1.2	0.1	0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	25,930	25,416	7.6	△ 2.0	0.5	0.5	0.0	△ 0.0
7. 国内総生産（不突合を含まず）	4,810,281	4,713,537	2.5	△ 2.0	99.7	100.2	2.5	△ 2.0
8. 統計上の不突合	13,563	△ 7,304	-	-	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4
9. 国内総生産	4,823,844	4,706,232	2.4	△ 2.4	100.0	100.0	2.4	△ 2.4

資料：2011（平成23）年度 国民経済計算確報

企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は1兆4958億円で対前年度増加率は16.6%増となりました。これは主に民間法人企業の営業余剰が増加したことによります。

市民所得を市内総人口（平成23年10月1日現在推計人口：1,479,433人）で割った1人当たり市民所得は、323万8千円で2年連続の増加となりました。（図4、表5）

### 5. 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービス

の移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、6兆7789億円で、対前年度増加率3.8%増となりました。

項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆4096億円で、同0.4%増となりました。

政府最終消費支出（国・県・市町村、社会保障基金が行う公共サービスへの支出）は1兆0109億円で、同1.7%増となりました。これは主に社会保障基金の医療費などが増加したことによるものです。

総資本形成は1兆0994億円で同2.7%増となりました。これは総固定資本形成のうち、民

図4 1人当たり市民所得の推移

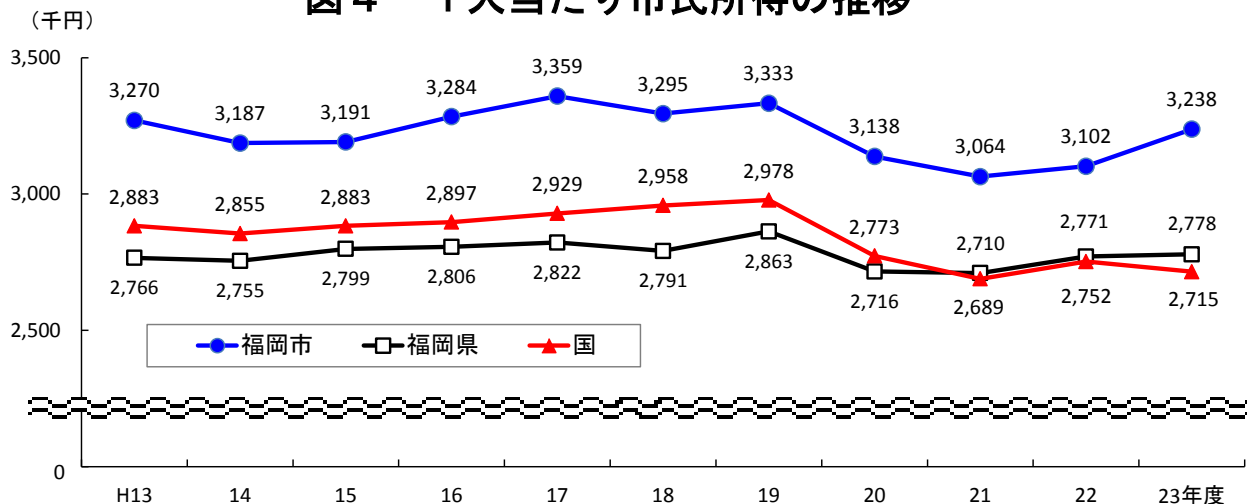


表5 市民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 市民雇用者報酬	2,992,051	3,022,694	0.7	1.0	65.9	63.1	0.4	0.7
(1) 賃金・俸給	2,479,791	2,488,719	0.4	0.4	54.6	51.9	0.2	0.2
(2) 雇主の社会負担	512,260	533,975	2.0	4.2	11.3	11.1	0.2	0.5
2. 財産所得（非企業部門）	265,792	272,412	△ 6.2	2.5	5.9	5.7	△ 0.4	0.1
a. 受取	417,728	424,886	△ 4.1	1.7	9.2	8.9	△ 0.4	0.2
b. 支払	151,936	152,474	△ 0.2	0.4	3.3	3.2	△ 0.0	0.0
(1) 一般政府	△ 71,608	△ 77,270	△ 7.7	△ 7.9	△ 1.6	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.1
(2) 家計	330,630	343,029	△ 3.7	3.8	7.3	7.2	△ 0.3	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	6,770	6,653	1.0	△ 1.7	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
3. 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	1,282,387	1,495,825	7.4	16.6	28.2	31.2	2.0	4.7
(1) 民間法人企業	899,460	1,129,019	8.8	25.5	19.8	23.6	1.6	5.1
(2) 公的企業	43,397	40,790	9.4	△ 6.0	1.0	0.9	0.1	△ 0.1
(3) 個人企業	339,530	326,015	3.8	△ 4.0	7.5	6.8	0.3	△ 0.3
4. 市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	4,540,230	4,790,930	2.0	5.5	100.0	100.0	2.0	5.5



間の住宅や設備等への投資が増加したことによります。(表6)

市内総生産(実質:固定基準年方式)は7兆1723億円で、対前年度増加率は3.7%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出が3兆8014億円で同1.1%増、政府最終消費支出が1兆0347億円で同1.8%増、総資本形成が1

兆1384億円で同3.2%増となっています。(表7)

## 6. 生産・分配・支出の相互関連

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値(付加価値)を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加

表6 市内総生産(支出側)(名目)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,396,899	3,409,574	△ 0.7	0.4	52.0	50.3	△ 0.4	0.2
(1) 家計最終消費支出	3,306,677	3,312,971	△ 0.9	0.2	50.6	48.9	△ 0.4	0.1
a. 食料・非アルコール飲料	459,885	464,980	△ 0.5	1.1	7.0	6.9	△ 0.0	0.1
b. アルコール飲料・たばこ	89,403	90,251	△ 0.6	0.9	1.4	1.3	△ 0.0	0.0
c. 被服・履物	109,529	112,479	△ 4.3	2.7	1.7	1.7	△ 0.1	0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	835,995	850,588	0.4	1.7	12.8	12.5	0.1	0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	128,912	130,195	△ 1.4	1.0	2.0	1.9	△ 0.0	0.0
f. 保健・医療	127,110	126,790	2.3	△ 0.3	1.9	1.9	0.0	△ 0.0
g. 交通	357,319	376,536	△ 2.0	5.4	5.5	5.6	△ 0.1	0.3
h. 通信	100,996	103,122	2.1	2.1	1.5	1.5	0.0	0.0
i. 娯楽・レジャー・文化	347,459	320,435	△ 0.2	△ 7.8	5.3	4.7	△ 0.0	△ 0.4
j. 教育	54,384	53,399	△ 10.4	△ 1.8	0.8	0.8	△ 0.1	△ 0.0
k. 外食・宿泊	236,433	233,250	△ 1.7	△ 1.3	3.6	3.4	△ 0.1	△ 0.0
l. その他	459,252	450,946	△ 1.9	△ 1.8	7.0	6.7	△ 0.1	△ 0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	90,221	96,604	4.0	7.1	1.4	1.4	0.1	0.1
2. 政府最終消費支出	993,609	1,010,856	2.6	1.7	15.2	14.9	0.4	0.3
(1) 国出先機関	173,779	169,186	1.8	△ 2.6	2.7	2.5	0.0	△ 0.1
(2) 福岡県	225,342	226,758	2.2	0.6	3.4	3.3	0.1	0.0
(3) 福岡市	165,069	169,359	△ 2.1	2.6	2.5	2.5	△ 0.1	0.1
(4) 社会保障基金	429,419	445,552	5.0	3.8	6.6	6.6	0.3	0.2
3. 総資本形成	1,070,053	1,099,439	△ 7.7	2.7	16.4	16.2	△ 1.4	0.4
(1) 総固定資本形成	1,096,452	1,132,942	△ 9.3	3.3	16.8	16.7	△ 1.7	0.6
a. 民間	850,794	935,251	△ 4.0	9.9	13.0	13.8	△ 0.5	1.3
b. 公的	245,658	197,691	△ 24.1	△ 19.5	3.8	2.9	△ 1.2	△ 0.7
(2) 在庫品増加	△ 26,399	△ 33,503	47.6	△ 26.9	△ 0.4	△ 0.5	0.4	△ 0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	1,073,075	1,259,061	6.1	17.3	16.4	18.6	0.9	2.8
5. 市内総生産(支出側)(市場価格表示) [1+2+3+4]	6,533,636	6,778,929	△ 0.4	3.8	100.0	100.0	△ 0.4	3.8
(参考) 市外からの所得(純)	△ 324,057	△ 255,109	20.6	21.3	△ 5.0	△ 3.8	1.3	1.1
市民総所得(市場価格表示)	6,209,579	6,523,821	0.9	5.1	95.0	96.2	0.9	4.8

表7 市内総生産(支出側)(実質:固定基準年方式)

(平成17暦年基準)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		デフレーター	
	平成22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,759,584	3,801,396	3.7	1.1	54.4	53.0	2.0	0.6	90.4	89.7
2. 政府最終消費支出	1,015,960	1,034,653	3.1	1.8	14.7	14.4	0.5	0.3	97.8	97.7
3. 総資本形成	1,102,545	1,138,363	△ 5.9	3.2	15.9	15.9	△ 1.0	0.5	97.1	96.6
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	1,038,711	1,197,870	5.4	15.3	15.0	16.7	0.8	2.3	103.3	105.1
5. 市内総生産(支出側)(市場価格表示) [1+2+3+4]	6,916,800	7,172,280	2.2	3.7	100.0	100.0	2.2	3.7	94.5	94.5
(参考) 市外からの所得(純)	△ 343,062	△ 269,912	18.5	21.3	△ 5.0	△ 3.8	1.2	1.1	94.5	94.5
市民総所得(市場価格表示)	6,573,739	6,902,369	3.6	5.0	95.0	96.2	3.3	4.8	94.5	94.5

価値の合計（生産系列）で、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このような相互の関連を図示すると下のようになります。

\* \* \* \* \*

福岡市民経済計算の推計結果については、福岡市ホームページでも公表しています。  
 ◇福岡市の統計情報ホームページ  
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/index.html>

## ＜参考＞ 平成23年度 福岡市民経済計算の相互関連図

